2025.8.4

【米国雇用統計（25年7月）】

雇用者数は予想を下回り、労働市場に暗雲

～FRBによる9月利下げを支持する内容～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

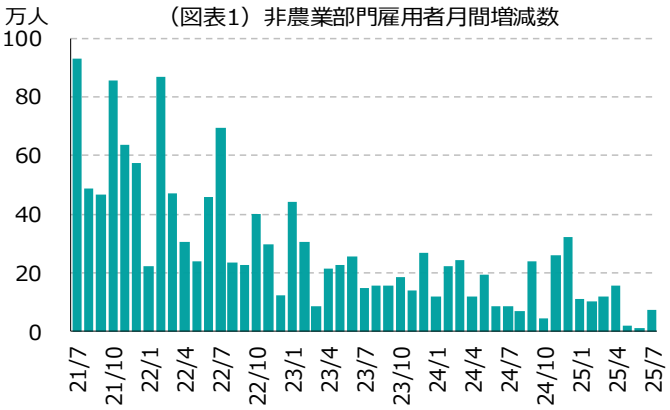
- **7月の非農業部門雇用者数は前月比＋7.3万人と、市場予想（同＋10.4万人）を下回った。また、過去分が2ヵ月合計で25.8万人の大幅下方修正となった**
- **失業率は4.2%と前月から0.1ポイント上昇。労働力人口と就業者数が減る一方で、失業者が増加しており内容も悪い**
- **各国との交渉は進んでいるが関税政策の不確実性が残るため、企業が採用を躊躇するなどの動きが出ることが予想される。労働市場の悪化を受け、FRBは9月に利下げを実施するとみる**

1．雇用者数は市場予想を下回り、過去分は大幅下方修正

7月の非農業部門雇用者数は前月比＋7.3万人と、市場予想（同＋10.4万人）を下回った。また、過去分が、5月は同＋14.4万人から同＋1.9万人へ、6月は同＋14.7万人から同＋1.4万人へ、2ヵ月合計で25.8万人の大幅下方修正となった（図表1）。下方修正幅が大きかったのは、政府部門（5、6月計：▲11.9万人）と、民間サービス部門の専門・企業サービス（同▲2.7万人）、小売（同▲2.4万人）などである。この結果、トレンドを示す3ヵ月後方移動平均は前月比＋3.5万人にとどまった。ちなみに、米労働統計局は5、6月における雇用者数の下方修正の理由を企業や政府機関のサンプル増と季節調整によるものとしている。これを受け、トランプ大統領は、政治的な理由で雇用統計を操作したとしてマッケンターファー労働統計局長を解任した。

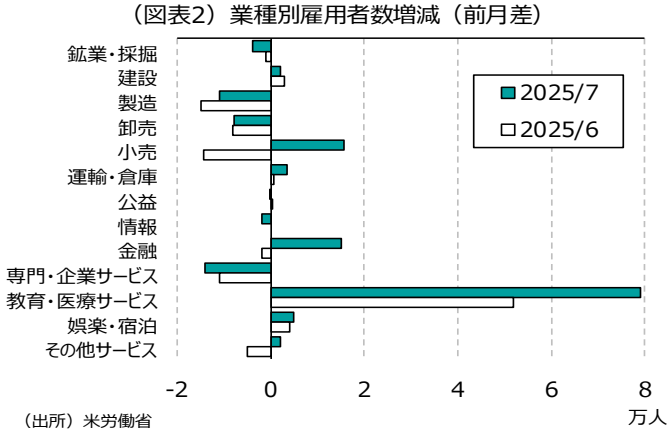
今月の雇用者数を部門別に見ると、民間サービス部門（6月：前月比＋1.6万人→7月：同＋9.6万人）は伸びが拡大したが、物品生産部門（同▲1.3万人→同▲

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



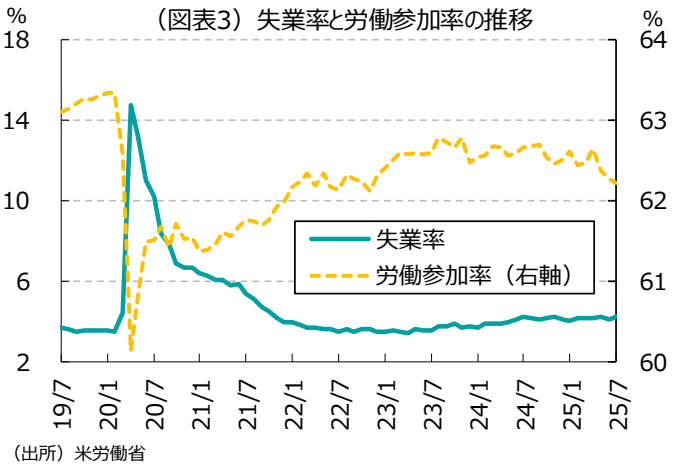
（出所）米労働省

1.3万人）と政府部門（同＋1.1万人→同▲1.0万人）がマイナスだった。業種別に見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.3万人→同＋0.2万人）の伸びが鈍化し、製造業（同▲1.5万人→同▲1.1万人）と鉱業・採掘業（同▲0.1万人→同▲0.4万人）はマイナスとなった（図表2）。これで製造業は3ヵ月連続のマイナスである。機械、自動車・部品などの雇用減が足を引っ張った。民間サービス部門では、10業種中6業種で増加、4業種で減少となった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋5.2 万人→同＋7.9 万人）、小売（同▲1.4 万人→同＋1.6 万人）、金融（同▲0.2 万人→同＋1.5 万人）といった業種である。一方、卸売（同▲0.8 万人→同▲0.8 万人）、公益（同＋0.0 万人→同▲0.0 万人）、情報（同±0.0 万人→同▲0.2 万人）、専門・企業サービス（同▲1.1 万人→同▲1.4 万人）はマイナスとなった。卸売は2ヵ月連続のマイナスで、耐久財、非耐久財のいずれも雇用が減少している。また、専門・企業サービスの内訳で、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲0.3万人→同▲0.4万人）は3ヵ月連続の雇用減となった。

政府部門は、州政府（同＋1.0万人→同＋0.5万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲0.9万人→同▲1.2万人）と地方政府（同＋1.0 万人→同▲0.3 万人）はマイナスとなった。連邦政府は、政府効率化省による職員削減の影響などで、年初から雇用者数が8.4万人減少している。また、今月は州・地方政府のいずれも教育部門で雇用が減少した。

２．失業率は悪い形で上昇

失業率は4.2%と前月から0.1ポイント上昇した（図表 3）。小数第 3 位まで見れば、4.248%で限りなく4.3%に近い数値である。また、非自発的パートタイマーが前月比＋21.9 万人となったことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も7.9%と前月（7.7%）から上昇した。



（出所）米労働省

今月は労働力人口が前月比▲3.8万人となり、労働参加率も 62.2%と前月から 0.1 ポイント低下した。25－54 歳の労働参加率が低下したことが主因である。また、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同▲26.0 万人、失業者数は同＋22.1 万人となっており、悪い形で失業率が上昇している。就業者を勤務形態別に見ると、パートタイムが同＋24.7 万人、フルタイムが同▲44.0 万人となり、フルタイムが減少した。加えて、失業者を理由別に見ると、失職者が同＋11.2 万人、離職者が同▲4.1 万人、労働市場への再参入者が同＋3.5 万人、労働市場への新規参入者が同＋27.5 万人となっている。労働市場への参入者増加は良い動きだが、失職者が増えたほか、離職者が減少しており、先行き不透明感の高まりで労働者が転職に慎重になっている可能性もある。失職者の内訳では、一時帰休者が同＋8.0万人、一時帰休者以外が同＋3.2万人（うち、恒久的失業者：同±0.0万人、雇用期間満了者：同＋3.1万人）となっており、一時帰休者が増加した。また、27週以上の長期失業者が同＋17.9万人となり、失業期間の平均は23.0週から24.1週へ、中央値は10.1週から10.2週に伸びた。

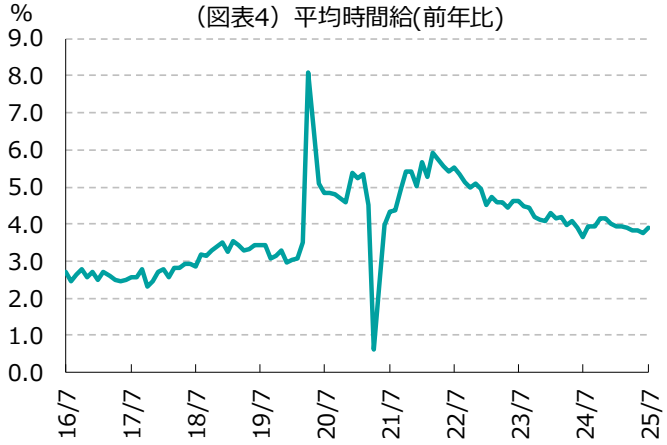
３．時間当たり賃金の伸びは拡大

週平均労働時間は34.3時間で前月（34.2時間）から増加した。部門別では、物品生産部門（6 月：39.7 時間→7 月：39.9 時間）、民間サービス部門（同 33.1 時間→同 33.2 時間）のいずれも増加した。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びが拡大したほか、労働時間が増加したことから、

前月比＋0.3％と２ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比＋3.9％で前月（同＋3.8％）から伸びが拡大した（図表 4）。相対的に賃金水準の高い米国生まれの就業者数が増加する一方で、外国生まれは減少しており、これが就業者数全体が減少するなかでの賃金の伸び拡大につながった可能性がある。前月比でも＋0.33％と、前月（同＋0.25％）から拡大している。部門別では、物品生産部門（6 月：前月比＋0.27％→7 月：同＋0.05％）は鈍化したものの、民間サービス部門（同＋0.25％→同＋0.39％）が拡大した。内訳を見ると、物品生産部門では、鉱業・採掘業（同＋0.07％→同＋0.35％）の伸びは拡大したものの、建設業（同＋0.41％→同＋0.23％）が鈍化し、製造業（同＋0.20％→同▲0.06％）はマイナスに転じた。製造業については、労働時間は横ばいだったものの、雇用者数と賃金の伸びがマイナスとなっている。この点、トランプ関税による影響に対して、雇用を減らさずに労働時間の削減で対応するといったことも難しくなってきている可能性がある。一方、民間サービス部門は、10 業種中 5 業種で拡大、5 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、小売（同＋0.24％→同＋1.18％）、金融（同＋0.08％→同＋0.48％）、卸売（同＋0.13％→同＋0.39％）などで高めの伸びとなった。一方、教育・医療サービス（同＋0.26％→同＋0.18％）、その他サービス（同＋0.37％→同＋0.18％）などは鈍化し、公益（同＋0.29％→同▲0.25％）はマイナスとなった。

（図表4）平均時間給(前年比)



（出所）米労働省

４．FRB は 9 月に利下げすると予想

7 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回り、さらに過去分が大幅に下方修正された。とりわけ製造業は 3 ヵ月連続のマイナスとなっており、関税政策による影響が雇用情勢にも現れてきている様子がうかがえる。また、失業率も悪い形で上昇しており、失業期間も延伸している。求人指標を見ても、6 月の JOLTS 求人件数は前月比▲27.5 万件となったほか、Indeed 求人件数も低下傾向が続いている。ISM 景況感指数の内訳である雇用指数も、製造業（7 月）が 43.4 ポイントと 2020 年 7 月以来の低水準となったことに加え、非製造業（6 月）も 47.2 ポイントと好不況の境目となる 50 を下回っている。トランプ政権は、日本や EU、韓国などとは貿易交渉の合意に至ったものの、カナダに対して 35％の関税率を新たに適用することを決めたほか、中国などによる第 3 国を経由した迂回輸出に 40％の追加関税を課す可能性に言及している。依然として不確実性は残っており、今後、企業が採用を躊躇、あるいは人員削減に踏み切るといった動きが出てくることが予想される。

米連邦準備制度理事会（FRB）は、7 月 29－30 日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利をすえ置くことを決めた。パウエル議長は会合後の記者会見で、労働市場の下振れリスクに複数回言及していたが、こうした懸念が今回の雇用統計で顕在化した。7 月会合では、ボウマン副議長とウォラー理事が政策金利のすえ置きに反対票を投じたが、8 月分の雇用統計の結果も冴えない場合、政策対応が後手に回るリスクから、利下げ支持に回る FOMC メンバーが増える可能性が高い。物価統計の結果にも影響されるが、長期の期待インフレ率の安定が続けば、関税による物価上昇は一時的との判断がなされるとみられ、FRB は 9 月に利下げを実施すると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411